

IOT 高齢者見守る

高齢者にウェアラブル端末機器を身につけてもらい、居場所や体調を家族らがインターネット上で見守る事業が高松市内で動き出す。市が県内の高専や企業と端末の開発を進め、早ければ10月にも実証実験を始める。

高松市、10月にも実験

総務省は、身の回りのあらゆるモノをネットにつないで情報をやりとりする「IoT」を活用して身近な課題を解決する事業を募っている。高齢者の転倒事故などを減らす介護予防の試みとして高松市などが提案した。

実験では、GPS機能やセンサーを内蔵した端末を、市内の65歳以上の約100人が衣服の上から胸にベルトで巻きつける。端末が集めた位置情報や心拍数、転倒などの情報は自動で送信され、家族や介護施設側が異常がないかを確かめられる。

市によると、2017年度の65歳以上の高齢者は11万5千人。15年からの2年間で4千人あまり増え、高齢化率は26・9%。15年の国勢調査では、総世帯に占める高齢者だけの世帯の割合も2割を超えたとい

居場所・転倒事故 瞬時に

高齢者の見守りは地域の民生委員らが中心となっているが、近年は自治会の加入率が6割ほどにとどまるなど、地域でのつながりが希薄になっている。さらに、サービス付き高齢者向け住宅などで職員が足りず、転倒などにすぐ対応できないことも多かったという。

端末の開発は香川高等専門学校や民間企業と協力。実用化されれば、市内で転倒が起こりやすい場所や時間帯などの情報を事前に周知することが可能になる。また、例えば一人暮らしで足が悪い高齢者が「くもりの日の夕方に外出が増える」という傾向がつかめれば、家族が事前に高齢者宅を訪問し、一緒に外出できるようにすることなどが期待されている。

担当者は「これを機に多くの人に見守りに関わってもらい、自宅で安心して過ごせる高齢者ができるだけ増えてほしい」と話している。

(添田樹紀)

高松競輪場存廃 市長に課題報告

検討委

高松競輪場（高松市福岡町）の今後のあり方について、昨年8月から検討を進めてきた市競輪事業検討委

員会は29日、存続と廃止のそれぞれの場合の検討課題を報告書にまとめ、大西秀人市長に手渡した。競輪場は1950年に完成。老朽化した施設の維持には耐震化が必要だが、最近では1日平均の入場者数がピーク時の4分の1に減

た」と話した。検察側の冒頭陳述などによると、男は新聞を購入することもあったが、2017年2月ごろから「読み返さないの、お金ももたない」と新聞を盗み始めた。今年に入ってからは、出勤途中にはほぼ毎朝、窃取するようになったという。

被害者らは「新聞が届いていない」と思い込み、販売店に再配達を頼んだ。また、被害防止のため、鍵付きの郵便ポストに買い替えた被害者もいた。

浜裁判官は「被害品の時価自体は合計650円に過ぎないが、本件犯行により生じた被害は新聞紙の時価にとどまらない」と述べた。（小木雄太）

常習累犯窃盗罪で地裁判決

新聞盗んで懲役3年

「地元情報知りたかった」

配達された新聞を繰り返し盗んだとして、常習累犯窃盗の罪に問われた高松市の無職の被告の男(57)に対し、高松地裁は29日、懲役3年（求刑懲役4年）の判決を言い渡した。浜優子裁判官は「新聞を買う金を節約したいという身勝手な理由に酌量の余地はない」と述べた。

判決によると、男は同罪の前科があるのに5～6月、早朝に配達された新聞（130円相当）を5回にわたって郵便ポストなどから抜き取って盗んだ。

公判で男は「地元の情報を知りたかった。折り込みチラシもほしかっ

少。将来にわたって改修費をまかなえるのか、そもそも改修する意義があるのかなどが焦点になっていた。報告書は存続の場合、耐震改修の上、ナイター照明を設置し、女性や家族連れも楽しめるようフードコートなどをつくるよう提言。

廃止の場合は、アマチュア競技者が練習の場を失うほか、更地化するには最大約20億円が必要な上、雇用への影響もあるなど、デメリットも指摘した。

大西市長は「今後の方向性をできるだけ早い時期に決めていきたい」と述べた。（添田樹紀）

短信

◆知事選の10代投票率は22・41% 県選管は29日、初めて18、19歳が投票した知事選で10代の投票率は22・41%（男性14・52%、女性31・48%）だったと発表した。県内4投票所での抽出調査で、全数調査の結果は9月末ごろ発表する。全年齢の投票率は29・34%だった。

◆新県議2人、自民党県政会に入会 8月の県議補選で初当選した寺嶋昌夫氏と白川和幸氏が28日、県議会最大会派の自民党県政会に入会した。会派構成

同漁協の三原秀之さん(58)

んすい」を訪ねた。京都